法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第34期（平成28年８月１日～平成29年７月31日）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

ティーライフ株式会社

法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.tealifeir.com/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

① 連結子会社の数	４社
② 連結子会社の名称	株式会社アペックス コラムジャパン株式会社 株式会社ダイカイ 提來福股份有限公司
(2) 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
(3) 連結の範囲の変更に関する事項	当連結会計年度において、提來福股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法	
ア．満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
イ．その他有価証券	
・時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法
ウ．デリバティブ	時価法
エ．たな卸資産	
・商品、製品、原材料、仕掛品	主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・貯蔵品	主に個別法による原価法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産	定率法 ただし平成10年４月１日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　12～38年
イ．無形固定資産	定額法 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③ 重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
イ．賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ウ．役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。
エ．ポイント引当金	将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア．のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
イ．退職給付に係る会計処理の方法	退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ウ．消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

２．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　428,435千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,250,000株	－株	－株	4,250,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年10月27日定時株主総会	普通株式	118,998	28	平成28年７月31日	平成28年10月28日
平成29年３月３日取締役会	普通株式	72,249	17	平成29年１月31日	平成29年４月７日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年10月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,248	17	平成29年７月31日	平成29年10月26日

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資資金及び短期的な運転資金について、当社は、自己資金や銀行からの借入により確保しており、連結子会社は、主に当社からの借入により確保しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主にその他有価証券である証券投資信託受益証券、上場株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は１年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後３年であります。

なお、一部の連結子会社が、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として、デリバティブ（オプション取引及び金利スワップ取引）を利用しており、発行会社の信用リスクのほか、取引によっては為替相場等の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスク（顧客の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売管理規程に従い、与信管理基準を策定するとともに、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行い、また、問題債権については個別対応を行うなど売掛金管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券である債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブについては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

イ．市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、財務状況や市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブの取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

ウ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年７月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,747,933	1,747,933	－
(2) 受取手形及び売掛金	719,194	719,194	－
(3) 投資有価証券	198,006	198,006	－
資産計	2,665,134	2,665,134	－
(1) 買掛金	167,855	167,855	－
(2) １年内返済予定の長期借入金	99,996	91,799	△ 8,196
(3) 未払金	245,088	245,088	－
(4) 未払法人税等	54,631	54,631	－
(5) 長期借入金	200,012	198,456	△ 1,555
負債計	767,583	757,831	△ 9,752
デリバティブ取引（*1）	(30,613)	(30,613)	－

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) １年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13,950

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,747,933	－	－	－
受取手形及び売掛金	719,194	－	－	－
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	27,587	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	－	53,451	－
(2) 債券（その他）	18,744	37,488	－	－
合計	2,485,872	65,075	53,451	－

６．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県において、賃貸用の物流倉庫（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,358千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
268,541	59,504	328,046	328,046

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中変動額のうち、当連結会計年度の増加額は賃貸対象資産の増加（67,086千円）によるものであり、減少額は減価償却（7,582千円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、路線価による市場価格に基づき、時価の変動が軽微であるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　985円21銭
(2) １株当たり当期純利益　　107円90銭

８．重要な後発事象に関する注記

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成29年６月５日開催の取締役会において、当社の100％子会社であるコラムジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年６月13日付で合併契約を締結し、平成29年８月１日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容
結合当事企業の名称　コラムジャパン株式会社
事業の内容　　輸入雑貨等の卸売

② 企業結合日
平成29年８月１日

③ 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、コラムジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称
ティーライフ株式会社

⑤ 取引の目的
コラムジャパン株式会社は、主として輸入雑貨等の卸売事業を行っていましたが、さらなる経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

９．その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
② その他有価証券	
・時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料、仕掛品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
② 貯蔵品	個別法による原価法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定率法 ただし平成10年４月１日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　12～38年
② 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金　　役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

④　ポイント引当金　　将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤　退職給付引当金　　退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　369,241千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①　短期金銭債権　142,782千円

②　短期金銭債務　297千円

(3) 取締役に対する金銭債務の総額

金銭債務　186,290千円

上記の金銭債務（長期未払金186,290千円）は、平成21年10月22日開催の第26期定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給にかかる債務であります。

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　営業取引による取引高	63,200千円
②　営業取引以外の取引による取引高	2,722千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	57株	39株	－株	96株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

〈流動の部〉

繰延税金資産	
未払事業税	2,467千円
貸倒引当金	6,230千円
賞与引当金	11,699千円
ポイント引当金	3,556千円
その他	4,075千円
繰延税金資産小計	28,029千円
繰延税金資産の純額	28,029千円

〈固定の部〉

繰延税金資産	
長期未払金	55,868千円
退職給付引当金	17,614千円
関係会社株式評価損	26,169千円
投資有価証券評価損	2,000千円
その他	463千円
繰延税金資産小計	102,116千円
評価性引当額	△101,715千円
繰延税金資産合計	400千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△136千円
固定資産圧縮積立金	△28,344千円
繰延税金負債合計	△28,480千円
繰延税金資産の純額	△28,080千円

７．関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アペックス	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注） 資金の回収	145,000 210,000	その他流動資産	15,000
子会社	コラムジャパン株式会社	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注） 資金の回収	105,000 105,000	その他流動資産	105,000
子会社	株式会社ダイカイ	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注） 資金の回収	60,000 110,000	その他流動資産	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　1,004円61銭

(2) １株当たり当期純利益　　92円62銭

９．重要な後発事象に関する注記

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成29年６月５日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるコラムジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年６月13日付で合併契約を締結し、平成29年８月１日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称　コラムジャパン株式会社

事業の内容　　輸入雑貨等の卸売

② 企業結合日

平成29年８月１日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コラムジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ティーライフ株式会社

⑤　取引の目的

コラムジャパン株式会社は、主として輸入雑貨等の卸売事業を行っていましたが、さらなる経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

１０．連結配当規制適用会社に関する注記

当社は当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

１１．その他の注記

特記事項はありません。